

## [11] コロンビア

## 1. コロンビアの概要と開発方針・課題

## (1) 概要

コロンビアは、他の中南米諸国が軍政化した時代にも自由選挙に基づく民主体制を維持してきた数少ない国の一つである。一方で、同国には、1960年代以降50年以上にわたり、左翼系反政府非合法武装勢力であるコロンビア革命軍（FARC）および国民解放軍（ELN）が存在し、政府、治安当局等に対するテロ行為や麻薬取引等による巨額の資金調達を行ってきた。これらの非合法武装勢力の活動や衝突により、300万人にのぼると言われる国内避難民が発生し、流出元の農村部のコミュニティ崩壊や、流入先の都市部における深刻な社会インフラ不足を生じさせ、大きな社会問題となっている。さらには、避難民問題や麻薬取引問題は、国境地域の不安定化要因として国際的にも懸念されている。

一方、ウリベ政権（2002～2010）以降、軍・警察の人員を大幅に増強して治安強化政策を進め、非合法武装勢力の弱体化とその構成員の社会復帰が強力に進められた。ただ、現在もFARCやELNは、依然として国境付近のジャングル地帯あるいは山岳地帯に潜伏し、国軍や警察と衝突を繰り返している。

経済面では、伝統的に堅実な経済運営を行っており、中南米諸国において債務繰延べを行っていない数少ない国の一つである。かつてはコーヒー産業中心の農業国であったが、近年は市場の開放、外国投資の積極的誘致を進め、石油、鉱物資源や産業製品の輸出が増えており、農業のGDPに占める割合は低下した。石油やガスの埋蔵量が豊富で、石炭、金等の天然資源にも恵まれ、文化・教育水準も高く、人口（約4,600万人）も中南米ではブラジルとメキシコに次ぐ規模であり、発展の潜在力は大きい。

我が国とは伝統的に友好関係にあり、2008年には日・コロンビア修好百周年を迎えた。2005年4月にウリベ大統領、2011年9月にサントス大統領がそれぞれ訪日している。

## (2) コロンビアの開発方針と課題

2011年に発表されたサントス政権の新たな国家開発計画「全国民の繁栄」は、次のとおり構成されている。なお、コロンビアは各政権が政権発足後に国家開発計画を策定し、右に基づき国家予算の配分を行っている。

ア 基本理念：全国民の繁栄

イ 重点分野：①社会統合と地域発展、②持続的成長と競争力、③機会の均等、④平和の構築、⑤技術革新、⑥環境持続性、⑦グッドガバナンス、⑧国際的地位

ウ 2014年までの主なマクロ経済指標：①経済成長率6.2%の達成、②失業率8.9%に低減、③貧困率を22.4%、極貧率を9.5%に低減、④海外からの直接投資額132億米ドルの達成

## コロンビア

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	46.29	33.20
出生時の平均余命	(年)	73.43	68.31
G N I	総 額 (百万ドル)	276,819.83	38,193.37
	一人あたり (ドル)	5,520	1,260
経済成長率	(%)	4.0	6.0
経常収支	(百万ドル)	-8,757.66	542.00
失 業 率	(%)	11.6	10.2
対外債務残高	(百万ドル)	63,064.08	17,222.12
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	45,313.48	8,679.00
	輸 入 (百万ドル)	46,697.06	6,858.00
	貿易収支 (百万ドル)	-1,383.58	1,821.00
政府予算規模(歳入)	(百万ペソ)	99,759,684.75	—
財政収支	(百万ペソ)	-18,882,077.18	—
財政収支	(対GDP比, %)	-3.4	—
債務	(対GNI比, %)	37.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	211.9	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.5	10.2
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.8	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.5	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.6	2.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	901.08	88.54
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	1,141.75	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画「共同体国家—全国民のための発展」(2007年発表)及び「プランコロンビアII (民主主義と社会開発強化のための戦略)」(2007年1月発表)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	55,787.12	40,165.29
	対日輸入 (百万円)	119,182.18	64,134.63
	対日収支 (百万円)	-63,395.06	-23,969.33
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		22	19
コロンビアに在留する日本人数	(人)	1,230	963
日本に在留するコロンビア人数	(人)	2,505	425

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	8.2(2010年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	15.8(2010年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.0(2010年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	3.4(2010年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	93.2(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	88.1(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.1(2010年)	114.9	
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.4(2009年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	97.4(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	15.4(2011年)	27.8	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	17.7(2011年)	34.3	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	92(2010年)	170	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.5(2009年)	0.2	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	34(2010年)	54	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	394(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	92.0(2010年)	89.0
		衛生設備 (%)	77.0(2010年)	67.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	21.0(2010年)	43.1	

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. コロンビアに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

コロンビアに対する経済協力は、1977年の経済技術協力協定の署名に始まる。その後、1980年のボコタ首都圏最大の公園「シモン・ボリーバル公園」の造成計画調査、1995年の大量輸送交通システム「トランスミレニオ」の開発調査など、重要な技術協力を行ってきた。また、1989年からの草の根無償資金協力では、国内避難民や対人地雷被害者を重視しつつ、学校や児童図書館の建設等を通じた基礎教育に対する支援や医療の充実に対する支援等を行っている。

### (2) 意義

#### ア 人間の安全保障の観点

コロンビアにおいては、長期にわたる非合法武装勢力の活動により多くの国内避難民が発生しているほか、パラミタリーの武装解除の過程において、非合法武装勢力による身体的・精神的障害を負った者など新たな被害者層が明らかになるとともに、武装放棄を行った投降兵士の社会復帰支援が大きな課題となっている。また、非合法武装勢力は麻薬を主な資金源としており、国内全域にわたって対人地雷を埋設して紛争および麻薬取引を行っている。対人地雷被害者数は2004年から2007年まで世界一であったが、その後減少し、2011年で549人となっている。被害者の内訳は軍人がその約63%を占めるものの、一般市民も201人が犠牲となっている。同国の紛争による被害者に対し、我が国が支援を行うことは、ODA大綱の基本方針の一つである「人間の安全保障」の視点に合致する。

#### イ 持続的成長に対する支援

近年、コロンビアは農業のみならず、鉱業・エネルギー資源開発等にも力を入れていることから、円借款等を通じたインフラ支援を含めて、同国の経済発展を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも意義が大きい。円借款については為替リスク等の要因でその活用には限度がある。

### (3) 基本方針

コロンビアは伝統的に堅実な経済運営を行ってきたこと、中南米で数少ない債務繰延べを行っていない国の一つであること、所得水準が比較的高いこと(一人当たりGNI:6,110ドル、2011年世界銀行統計)、我が国との伝統的に友好的な二国間関係を一層緊密化させる必要があることを考慮して、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心とした協力を実施してきている。

## コロンビア

### (4) 重点分野

2008年8月、現地 ODA タスクフォースとコロンビア政府との間で経済協力政策協議を実施し、一貫性のある援助政策を行うべく、支援の重点分野を以下のとおりとすることを確認している。

#### ア 平和の構築

- ・紛争の結果生じる社会的・経済的問題への対応
- ・紛争の構造的要因の低減

#### イ 持続的経済成長

- ・経済・産業インフラ整備
- ・産業振興

#### ウ 環境問題及び災害への取組

- ・生活・産業活動に係る環境問題
- ・森林保護等自然環境に係る環境問題
- ・環境保全事業の促進
- ・災害問題

### (5) 2011 年度実施分の特徴

無償資金協力では、基礎教育、医療保健、対人地雷対策の各分野について草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

技術協力では、行政、農業等、多岐にわたる分野において研修員の新規受け入れ、専門家、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア等の派遣を新たに行った。また、技術協力プロジェクト「国内避難民支援のための地方行政能力強化プロジェクト」等を実施した。

### (6) その他留意点・備考点

コロンビアでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努めている。

---

## 3. コロンビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

1999年、当時のパストラーナ政権によって策定された包括的国家開発戦略「プラン・コロンビア」は、数次にわたり開催されたコロンビア和平プロセス支援国会合で国際的支持を得た。

2000年7月のマドリッド会合では、「マドリッド宣言」が採択され、「プラン・コロンビア」に対する協力の意向が表明された。同年10月のボゴタ会合でも、和平プロセスが支持されたが、我が国の追加支援策としては、国内避難民対策への3年間で500万米ドルまでの供与準備及び麻薬代替作物開発等に從事する NGO 支援4.2万ドルを実施することが表明された。

2001年のブラッセル会合では、和平プロセスへの具体的な支援計画の表明が行われた。我が国は追加的支援策として、国連機関等を通じた約284.5万ドルの拠出、約73.4万ドルの草の根・人間の安全保障無償資金協力等の実施が表明された。

2002年に発足したウリベ政権は、「プラン・コロンビア」を継承、翌2003年7月開催の対コロンビア支援ロンドン会合では、「ロンドン宣言」が採択され、我が国を含むコロンビア支援国グループ(G24)が発足した。なお、我が国は2008年7月から12月までの間G24の議長国を務めたほか、対人地雷に関するワーキンググループを主催した。

2005年2月の第2回対コロンビア支援カルタヘナ国際協力・調整会合では、国家開発計画への具体的支援内容が提示され、「カルタヘナ宣言」が採択された。また、2007年11月には、コロンビア政府、NGO、ドナー国等の間の対話と協力関係の構築を目的とした第3回対コロンビア支援ボゴタ会合が開催され、「ボゴタ宣言」が採択された。同年、コロンビア政府は NGO 及びドナー国等との協議をもとに、国際支援の重点分野等を示した「国際協力戦略2007-2010」を策定した。

2007年1月、第2次ウリベ政権は、「プラン・コロンビア」を引き継ぐ「プラン・コロンビアⅡ(民主主義と社会開発強化のための戦略)」を発表、国際社会に対して右計画への継続的な支持を要請している。

2010年8月に発足したサントス政権は、我が国を含むコロンビア支援国グループ(G24)との対話を継続し、国境地帯への支援や、犠牲者救済・土地返還法にかかる支援を国際社会に要請している。

表-4 我が国の対コロンビア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	4.29	8.80 (8.38)
2008年度	-	3.53 (0.20)	6.46 (6.08)
2009年度	-	4.45 (0.37)	6.98 (6.60)
2010年度	-	3.19 (0.13)	8.06 (7.51)
2011年度	-	3.37 (0.17)	7.59
累 計	673.16	118.00 (0.87)	293.67

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対コロンビア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-14.64	5.88 (0.27)	9.12	0.36
2008年	-16.66	3.50 (0.18)	6.28	-6.89
2009年	-18.47	5.15 (0.37)	6.62	-6.69
2010年	-39.20	3.71 (0.14)	9.33	-26.16
2011年	-9.02	3.46	7.99	2.42
累 計	-63.85	86.68 (1.12)	253.78	276.59

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コロンビア側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対コロンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 719.75	スペイン 69.02	オランダ 33.52	フランス 24.35	ドイツ 22.37	-5.81	917.30
2007年	米国 403.50	スペイン 64.30	フランス 34.42	オランダ 28.00	ドイツ 23.87	0.36	628.87
2008年	米国 636.09	スペイン 84.97	ドイツ 42.08	オランダ 32.57	スウェーデン 26.25	-6.89	899.61
2009年	米国 652.34	スペイン 148.62	ドイツ 45.24	オランダ 32.47	スウェーデン 25.98	-6.69	998.53
2010年	米国 423.98	フランス 160.26	スペイン 56.15	ドイツ 45.27	オランダ 26.31	-26.16	787.04

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コロンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	EU Institutions 69.80	GEF 20.92	GFATM 4.50	WFP 1.70	UNTA 1.61	-11.60	86.93
2007年	EU Institutions 73.77	OFID 24.22	IFAD 1.89	UNTA 1.79	UNICEF 1.59	-10.50	92.76
2008年	EU Institutions 57.04	IFAD 4.89	OFID 4.44	UNICEF 1.98	UNFPA 1.79	1.47	71.61
2009年	EU Institutions 45.87	GEF 12.65	UNFPA 1.92	UNICEF 1.26	OFID 1.19	-2.97	59.92
2010年	EU Institutions 53.66	OFID 30.15	GEF 10.93	GFATM 10.78	IFAD 1.86	4.75	112.13

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

コロンビア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	673.16億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	99.17億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	257.51億円 研修員受入 2,974人 専門家派遣 409人 調査団派遣 1,512人 機材供与 3,075.49百万円 協力隊派遣 201人 その他ボランティア 24人
2007年度	なし	4.29億円 草の根文化無償 (2件) (0.13) 草の根・人間の安全保障無償 (32件) (4.16)	8.80億円 (8.38億円) 研修員受入 276人 (218人) 専門家派遣 13人 (11人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 10.18百万円 (10.18百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 82人 (6人) (その他ボランティア) (4人)
2008年度	なし	3.53億円 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (3.33) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.20)	6.46億円 (6.08億円) 研修員受入 201人 (184人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 15人 (15人) 機材供与 0.45百万円 (0.45百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 77人 (2人) (その他ボランティア) (4人)
2009年度	なし	4.45億円 草の根文化無償 (2件) (0.12) 草の根・人間の安全保障無償 (29件) (3.96) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.37)	6.98億円 (6.60億円) 研修員受入 252人 (241人) 専門家派遣 18人 (17人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 0.74百万円 (0.74百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 88人 (4人) (その他ボランティア) (9人)
2010年度	なし	3.19億円 草の根・人間の安全保障無償 (34件) (3.06) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.13)	8.06 億円 (7.51 億円) 研修員受入 210人 (194人) 専門家派遣 23人 (21人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 0.16 百万円 (0.16 百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 165人 (5人) (その他ボランティア) (20人)
2011年度	なし	3.37億円 コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作 機材整備計画 (0.67) 草の根・人間の安全保障無償 (28件) (2.52) 国際機関を通じた贈与 (2件) (0.17)	7.59 億円 研修員受入 462人 専門家派遣 9人 調査団派遣 4人 機材供与 9.76 百万円 協力隊派遣 12人 その他ボランティア 6人
2011年度までの累計	673.16億円	118.00億円	293.67億円 研修員受入 4,273人 専門家派遣 473人 調査団派遣 1,576人 機材供与 3,096.78百万円 協力隊派遣 230人 その他ボランティア 67人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力は贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方・地域行政開発計画プロジェクト	03.10～07.12
都市計画・土地区画整理事業プロジェクト	03.10～08. 3
数学・自然科学教員養成システム強化プロジェクト	03.10～08. 3
総合的オートメーションによる生産工程の監督と管理プロジェクト（第三国研修）	05. 9～10. 8
選鉱及び廃水処理技術プロジェクト（現地国内研修）	05.10～09. 3
食用バナナ病害の総合的管理プロジェクト（現地国内研修）	05.12～11. 1
国内避難民等社会的弱者に対する栄養改善プロジェクト	06. 6～09. 5
天然林の管理と持続的利用プロジェクト	07. 2～12. 2
輸出用果実蒸熱処理技術（現地国内研修）プロジェクト	08. 1～09.10
投降兵士家族及び受入コミュニティのための起業・就業支援プロジェクト	08. 2～11. 2
地雷被災者を中心とした障害者総合リハビリテーション体制強化プロジェクト	08. 8～12. 8
国内避難民支援のための地方行政能力開発プロジェクト	09.11～12.11

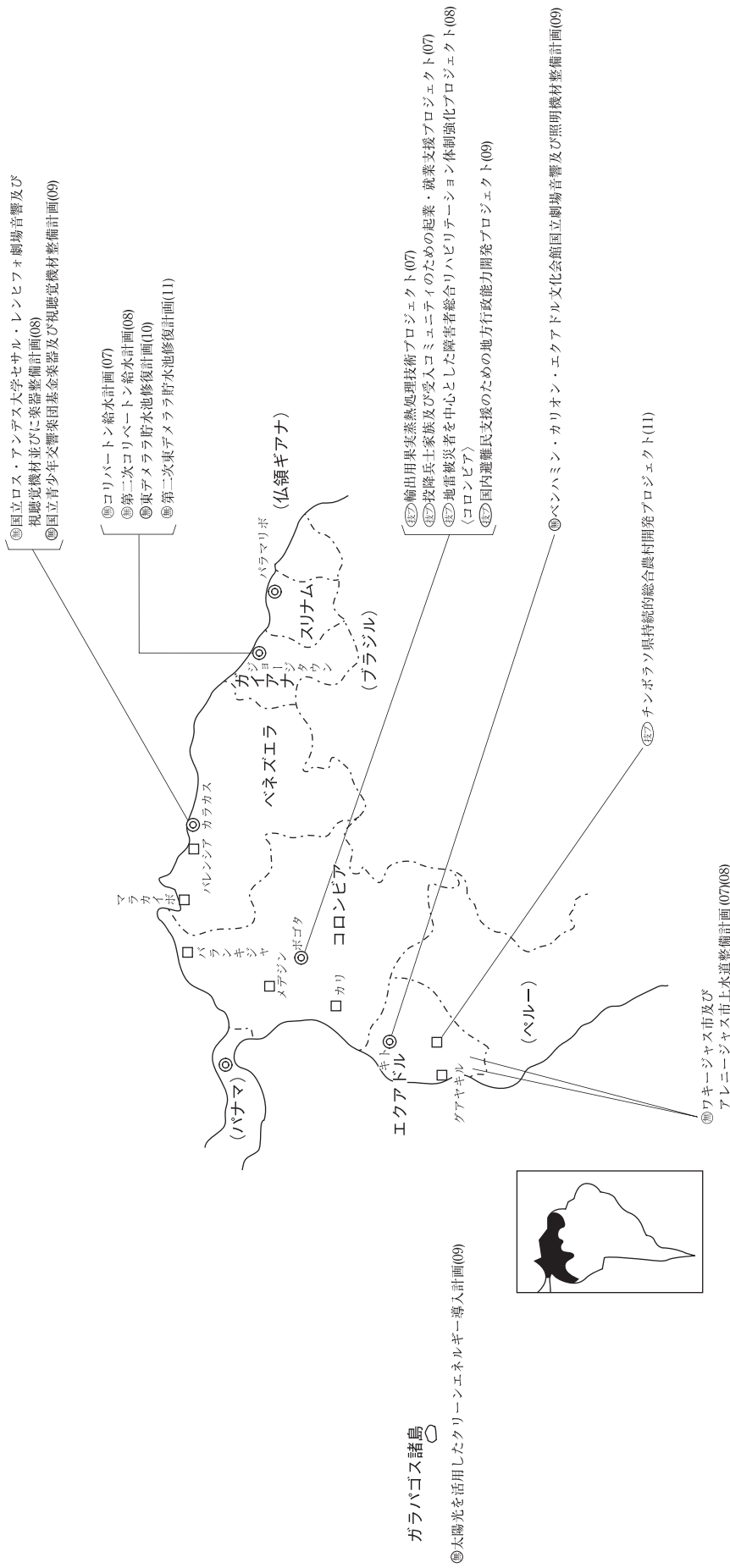
表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
大西洋沿岸主要都市 GIS データ基盤整備計画調査	05. 7～08. 1
地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムに係る調査	06. 5～08. 3
ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査	06.11～08.11
ボゴタ首都特別区廃棄物総合管理基本計画プロジェクト	12. 3～13.11

表－11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ランダスリ市エル・アタラヤ地区及びオルタ川橋梁区間道路整備計画
アグアチカ市サバナ・デ・プエナビスタ地区及びサン・ロレンソ地区間道路整備計画
レヒドル市コミュニティーセンター建設計画
シルビア市幼児教育施設建設計画
サン・ピセンテ・デ・チュクリ市ラ・ビスカイナ地区道路整備計画
ラ・バルマ市学校建設計画
ペンシルバニア市農民支援センター建設計画
太平洋岸地域教育センター建設計画
カヒビオ市幼児教育施設建設計画
ソアチャ市幼児施設給食場建設計画
サンタマルタ市幼児施設給食場建設計画
トカ市児童図書館建設計画
バジェ・デル・グアムエス市先住民のための学校建設計画
環境教育のための太陽光発電設備整備計画
ビジャピエハ市幼児教育施設建設計画
シミティ市モンテレイ地区吊り橋建設計画
アティジョ・デ・ロバ市医療機材整備計画
ティキシオ市幼児教育施設建設計画
モスケラ市プラナダス地区コミュニティーセンター建設計画
ソナ・バナネラ市幼児教育施設建設計画
ミトゥ市サン・アントニオ病院医療機材整備計画
ティンビキ市児童図書館建設計画
リオスシオ市先住民のための学校建設計画
バランキージャ市幼児施設給食場建設計画
エル・チャルコ市サグラド・コラソン・デ・ヘスス病院医療機材整備計画
地雷除去活動監視車両整備計画
マハグアル市健康センター病院医療機材整備計画
スアレシ市幼児教育施設建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は921頁に記載。



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

⑲ 実践的手法による訓練コースの開発と運営管理プロジェクト(11)  
 (キトと複数地域(詳細検討中))

⑳ コミュニティ・先住民ラジオ放送同番組制作機材整備計画(11)  
 (ラ・グアヒラ県、セサル県、ヌルテ・デ・サンタンデール県、ナリーニョ県、プトゥマジョ県)

〈カリブ広域〉

㉑ カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2(08)  
 (対象国：バルバドス、ガイアナ、グレナダ、セントルシア、ドミニカ国、ベリーズ)